

操業短縮を繞る紡績業界の諸問題 昭和30・1・1

目次

- 一、戦前戦後における操短の歴史とその相異点
- 二、操短の方法
- 三、操短とコストの関係
- 四、操短と雇用、原綿、資金の関係
- 五、操短の効果
- 六、操短問題の歸趨

一、戦前戦後における操短の歴史とその相異点

「紡績業の歴史は操短の歴史である。」と云われる。

戦前に於ては第一次操短の始まつた明治二十三年六月から第十一次操短の終つた昭和十二年十一月に至る約四十八年間のうち、操短実施期間は前後約二十年の長きに及んでおり、この間業界は最低は二十四日間(第一次操短)、最長は七年九カ月間(第十一次操短)に亘り休日増加、休鍾或は両者の併用により最低八%から最高四〇%に及ぶ減産を実行し、景気後退の影響にも敏捷に対処して来た。

戦後に於ても昭和二十二、三の兩年には原綿の端境期に際し、原綿買付資金の不足、米国自体の綿花手持枯渇等特殊事情のため、SCAPの指示により生産調整を実施し(当時内需物は払下げ綿による生産、輸出品は賃紡生産が行われていたから操短実施も容易であつた)、又昭和二十七年三月から二十八年五月に至る十五カ月間にあつても、朝鮮ブームに続いた反動的な不況と磅圖の対日輸入抑制措置に対応して通産省の勧告操短が行われた(各紡績に対し生産限度——総計月一五〇〇一六五千梱——を示し、この所謂適正稼働を超えたものには原綿割当を停止する方法によつたのであるが、これにより昭和二十七年三月と同年十一月の兩度

に起つた綿糸相場の暴落をも比較的勘い犠牲で乗り切ることができた)。引続き一昨年央から輸出リンク制度が右勧告操短に代つて発足し、原料面からの間接的な生産調整が行われて来たが、最近原料及び資金面のフェーバーを狙う中小紡績筋の安値輸出に端を発し、輸出過剩競争が漸次一般化したため、綿製品輸出相場の回復と安定のため業界は再び自主操短にかなり積極的な動きを示し初めるに至つた。

斯くの如く、紡績業の歴史は操短問題と不即不離の關係に於て展開されて来たのであるが、これは

- (1) 紡績業では製品原価中に占める原料費の割合が高い上に、この原料が農産物中特に価格変動の激しい輸入品であること。
- (2) 綿製品の需要は価格、所得による弾力性が高いこと。
- (3) 紡績業は輸出産業たる性格上、相手国の輸入制限措置等人為的政策の影響を直接に被ること。

(4) 紡績業は戦前は勿論戦後に於ても、多くの場合、政府の保護や拘束を離れて独立独歩の地位にあつたこと。

等より紡績業が内外景気変動の影響を敏感に受ける立場にあつたためである。而してこれに対する業界の適応態勢が他産業に較べ、より直接的に操短の貌をとつて現れて来たのは比例費たる原綿代が綿製品コストの八〇%を占め、従つて減産に伴うコスト上昇が僅少に止まり比較的軽い負担によつて市況好転を図り得たことにあるものと見られる。

ともあれ、操短は業界の不況に対する自衛手段であつたが、業界はそれを單なる不況対策に止めることなく、これによる生産費の上昇を生産能率の向上によつてカバーすべく努力して来た。そのため、操短は、結果的に見れば、機械、技術の高度化を助長する等寧ろ積極的な産業発展の役割を果すという反面をももつていた。

擬て戦前戦後の操短を比較すると、次の如き諸点に相異が見られる。

(一) 戦後は独禁法の制定により戦前の如き業界による自由な操業度抑制は全く封じられると共に(詳細後述)、原綿リンク制度の採用等政府統制による操短が行

われた。

(二) 戦後も業界は対外的には依然強靱な団結力を示しているが、内部的協調の点では戦前に比しかなり弱体化し操短の統一的運営が困難となつてゐる。この間の事情は

(1) 戦前の紡績連合会はインド綿花の共同積取分につき傘下メンバーに対し運賃払戻しを行つてゐたこと、紡連と日本綿糸商組合連合会、日本棉花同業会との間に相互の会員以外とは取引しないとの契約(乃至はこれと類似の契

約)があつたこと等より、戦前の業界は自然紡連を中心に鞏固な結束を示したが、戦後はかかる業界団体加盟に伴う特典も薄らいだこと。

(2) 戦前の紡績は第一表の如くかなり高い集中度を示していたが、現在では五〇万鍾以上の紡績会社は五社でその紡績設備は全体の三六%を占めてゐるにすぎず、反面五万鍾未満の会社は百六社、その設備は全体の一八%を示し、企業規模の分散化と共に新紡、新々紡と云う新規且つ脆弱なグループの比重が増大したこと等に由つてゐる。

(第一表) 戦前戦後における紡績会社の規模別推移

規 模 別	戦 前 (昭和十二年末)		戦 後 (昭和二十九年六月末)	
	会 社 数	運 転 可 能 鍾 数 (千 鍾)	会 社 数	運 転 可 能 鍾 数 (千 鍾)
一 万 鍾 未 満	一〇 (一二・五%)	五一 (〇・四%)	四八 (三六・九%)	二二六 (二・九%)
一 万 鍾 ~ 五 万 鍾	二五 (三一・三%)	六一五 (五・〇%)	五八 (四四・六%)	一一九〇 (一五・二%)
五 ~ 一〇 〇 〇 〇	一四 (一七・五%)	九三三 (七・五%)	八 (六・二%)	五二二 (六・七%)
一〇 〇 〇 〇 ~ 三〇 〇 〇 〇	二〇 (二五・〇%)	三、〇四一 (二四・六%)	七 (五・四%)	一、三五二 (一七・二%)
三〇 〇 〇 〇 ~ 五〇 〇 〇 〇	三 (三・七%)	一、〇五一 (八・五%)	四 (三・一%)	一、六八〇 (二一・四%)
五〇 〇 〇 〇 鍾 以 上	八 (一〇・〇%)	六、六六八 (五四・〇%)	五 (三・八%)	二、八七二 (三六・六%)
計	八〇 (二〇・〇%)	一二、三五九 (一〇〇・〇%)	一三〇 (二〇・〇%)	七、八四三 (一〇〇・〇%)

(註) 紡績協会調

(三) 戦後の綿製品需給バランスは、第二表の如く、

(1) 需要面については、内需は漸次戦前水準への復帰を見たが(昭和二十九年五四〇百万封度)、輸出は市場の小口狭隘化のため戦前の約三分の一に激減

(同三三八百万封度)、需要総計では戦前の約六〇%(同八八八百万封度)に減少し、先行もこの大勢は動かないものと見られること。

(第二表) 戦前戦後綿製品需給構造の推移

年 次	供 給 面		需 要 面		
	運 転 鍾 数 (千 鍾)	生 産 高 (百 万 封 度)	輸 出 (含 特 需 移 出) (百 万 封 度)	内 需 (百 万 封 度)	計 (百 万 封 度)
戦前 (昭九~十二年平均)	八、二六六 (一〇〇)	一、四二五 (一〇〇)	九〇二 (一〇〇)	五五三 (一〇〇)	一、四五五 (一〇〇)
					一人当り内需綿製品消費(封度) 七・九八

後	昭和二十五年	昭和二十六年	昭和二十七年	昭和二十八年	昭和二十九年
戦	三、七二〇（四五）	四、六三一（五六）	五、五八〇（六八）	六、三三三（七七）	七、一一二（八六）
	五二二（三七）	七三六（五二）	七六五（五七）	八七九（六二）	九三一（六五）
	三二〇（三四）	三二〇（三五）	二二六（二六）	二六七（三〇）	三二八（三六）
	二五五（四六）	三九六（七二）	五五六（一〇一）	六〇三（一〇九）	五四〇（九八）
	五六五（三九）	七一六（四九）	七九二（五四）	八七〇（六〇）	八六八（五九）
	三・〇八	四・七〇	六・五〇	六・九四	六・二一

(註) (1) 紡績協会及び通産省調。

(2) 昭和二十九年は推定数字含む。括弧内は昭和二十一年平均を一〇〇とした指数。

(3) 昭和二十八年の一人当り全繊維品年間消費は約一五封度と対戦前比三〇%増。

(2) 供給面については、生産高は戦前の六五%（昭和二十九年九三二百万封度）であるが、戦後綿糸生産の細番手化（昭和九一十一年平均二五・四番手、昭和二十九年平均約二九・六番手）を考慮すれば、実質的生産水準は戦前（昭和九一十一年二〇番換算年平均生産高一、九二二百万封度、同昭和二十九年生産高一、四九六百万封度）の七八%に及び、設備は戦前の八六%（昭和二十九年紡機運転鍾数七、一二二千鍾）迄復元していること。

等より判断すれば、頃来漸次顕著となつた生産過剰傾向は右の如き需給構造の基礎的不均衡を反映したものと考えられ、短期的操短によつて果して戦前の如き充分な対症的效果を収め得るや否や疑しい実情となつてゐる。

二、操短の方法

操短の方法に就いて明確な範疇によつてこれを定義したものがなく、操短問題の発生のも度適宜の呼称が使用されているが、これを一応分類すれば概略次の通りとなる。

(一) 法制的区分

昭和二十二年四月、独禁法の施行により戦後全く新しく発生した区分である。

(1) 決議操短（独禁法第二四条の三）

通称不況カルテルと呼ばれるものである。すなわち、特定商品の需給が著しく均衡を失したため、当該商品の価格がその平均生産費を割つて当該事業者の相当部分の事業継続が困難となる懸念があり、且つこれを企業の合理化

によつて克服することが困難である場合には、公取委の許可を受ければ、生産数量、販売数量又は設備の制限及び対価の決定に係る共同行為をすることができるとなつてゐる。

然し右共同行為はその許可条件がシヴィアーであり、実際これ等の諸条件を凡て充足していることが立証できる頃にはもはや情勢が変化していることも考えられるので、実際上不況防止に対する適応策としては不十分なものとなつてゐる。

(2) 自主操短（独禁法第二一条⑥、第三条 第八条）

自主操短は事業者が独禁法上禁止されている不当な取引制限に抵触しない様全く自発的に操短を行うことである。而して不当な取引制限に該当しない場合を

(イ) 契約、協定等共同行為が公共の利益に反しないこと。

(ロ) 公共の利益に反する取引制限が共同行為によつてなされないこと。

の二つのケースに分けてみれば、前者の場合は操短の狙いとする綿製品輸出価格の回復安定が内需価格の引上げを誘発すれば独禁法抵触となり、後者の場合は共同行為に依らなければ操短の効果を挙げることが難しい実情にあり、結局自主操短を合法的且つ効果的に行うことは容易ではない。

(3) 勧告操短

以上の二方法は独禁法に関連する諸問題を随伴しその実行が容易でないため、主務官庁が行政措置によつて操短を勧告することがある。独禁法は事業

者又は事業者団体が特別の法律(輸出入取引法、中小企業安定法等)又はその法律に基く命令によつて行ふ正当な行為は独禁法の適用除外としているが(独禁法第二二条)、行政措置の場合については別段の定めはなく、前述の通産省勧告操短実施時に於て公取委は独禁法の精神に基きこれに對し反對の立場を採つたが、結局通産省の主張が通つて勧告の実現をみた経緯がある。

(二) 技術的区分

(1) 操業時間短縮による方法

休日増加、深夜業休止等による方法であり、減員、設備遊休化等に伴う弊害は排除されるが、休業手当の支払義務があること(労基法第二六条、平均賃金の六〇%以上の支給)、スピンドル回転数の増加及び開操業により減産効果が減殺される懸念があること等の欠陥がある。

(2) 休鍾による方法

設備封緘等により生産設備の一部を運轉休止させる方法であり、(1)に比し減産効果は高いが、長期に亘れば人員整理は不可避で組合の抵抗がある。

(3) 原綿調整による方法

原綿の供給を制限して自然に操業規模を縮小する方法であり、この面から現行輸出入リンク制度も一種の操短手段と看做すこともできる。この方法は開綿の跳梁、悪質混紡品の出廻りを誘発する懸念はあるが、その方法が間接的な点が長所である。

(4) 生産割当による方法

紡績各社毎に直接生産量を指示する方法で統制色は強いが、減産実効は顯著である。

以上、(1)(2)は戦前の操短事例に多く見られた方法であり、主として業界の自主的決定に基くものであるに反し、(3)(4)は戦後の操短事例に多く見られた方法であり、政府の統制に基く場合が多い。

三、操短とコストの関係

操短がコストに及ぼす影響如何は操短の方法、操短期間の長短の外、生産規模

の大小、兼営部門の有無及び大小等により異なり、これを一般的な型で正確に示すことは容易ではない。仍つて最も一般的な方法、すなわち操短率の上昇に伴う相対増大の増大が紡績加工費をどれだけ増加せしめるかを測定する方法を、今次自主操短案(月三日乃至四日の休日増加—約一五%の操短—を三カ月乃至四カ月間に亘り実施)に適用し、極く蓋然的な試算を行つて見ると次の通りである。

(一) 紡績加工費に占める固定費と比例費

各加工費中に占める固定費と比例費の比率を推算すれば、第三表の如く固定費の支出は大紡績、中小紡とも工場経費のみで約六五%、総加工費で約七八%とかなり高い割合を示している。これを費目別に見れば

(1) 労務費、福利費については、今次操短案が休日操短の方法に依つていことと、三々四月程度の短期操短実施の予定であること等から減員が行われないものとし、且賃金も常備工員については通常通り全額支給されとの前提(労基法上最少限平均賃金の六〇%支給の義務があるが、今次操短案実施の場合は各社とも略一〇〇%支給を継続する由)から算出すれば、固定費比率は労務費(八四・八%)、福利費(九四・二%)とも高く、支出削減の余地は少い。

(2) 材料費については、荷造材料費が一〇〇%比例費であること及び原価構成比重の高い工場消耗品費が七〇%程度可変的支出であることから、固定費の割合(三三・一%)は最も低い。

(3) 経費については、各内訳費目の殆んどが不変的経費であるにも拘らず、支払電力料が定額納入分(約五%)を除いて比例的支出である上経費に占める原価構成比も高い(約五〇%)ため、固定費の比率(四七・六%)は比較的低く表われている。

(4) 工場外経費については、営業費は操短による事務量増加により短期的には却つて支出増が見込まれること、償却費は生産減により相対増大の増加すること、支払利子の負担額は殆んど軽減しないこと等から一応一〇〇%固定費と看做される。

(第三表) 紡績加工費中に占める固定費と比例費の比率

費 目		費 目	内 訳	固定費比率(%)	比例費比率(%)
工 場 費	工場経費	工場消耗品費、修繕費、荷造材料費等		三三・一	六六・九
	福利費	給料、賃金、賞与等		八四・八	一五・二
	労務費	法定福利費、厚生費等		九四・二	五・八
	経費	修繕費、電力料、運賃、租税公課等		四七・六	五三・四
計					
大 中	大 紡	工場経費、営業費、償却費、支払利子		六六・三	三三・七
	中 紡			六五・二	三四・八
小 紡	小 紡			七八・一	二一・九
	小 紡			七八・四	二一・六

(註) 各費目内訳の固定費、比例費の比率(守屋典郎著「紡績生産費の分析」より算出)に同原価構成上の標準的ウエイトを乗じて推算。

(二) 操短による加工費の推移

先ず前述の固定費、比例費の比率により、昭和二十九年六月現在(註)における綿糸(二〇番換算)梱当り加工費を基礎に、各操業度による加工費の推移を大紡績及び中小紡績について見れば、夫々第四、第五表の通りである。

すなわち、操業度が一〇%、二〇%、三〇%、四〇%……と減少するにつれて加工費の増加は九%、二〇%、三四%、五二%……と過増の傾向を示し、従つて加工費のみをみれば、減員を伴わない限り、労務費、福利費等の加重から操

短の限界はかなり限られている(精々二〇%程度)と考えられる。

(註) 昭和二十九年六月現在、運転可能鍾数(A)は七、八四三千鍾、換算運転鍾数(B)(二五五、一六時間操業を基準として換算したもの)は七、五四二千鍾、換算運転率(B/A)は九六・二%であつたが、以下これを一〇〇%操業と看做す(實際上、紡機全部を運転することは困難で、右程度の操業をフル稼働と看做して差支えない)。

(第四表) 大紡績綿糸(二〇番換算) 梱当り加工費の推移

(単位 円)

比 例 費 (a)	工 場 費				計	営業費			総 計
	材料費	労務費	福利費	経 費		営業費	減価償却	支払利子	
一〇〇% 操業	六〇二	三、一五〇	七〇九	七五五	五、二一六	一、五八〇	一、五四七	一、一四五	九、四八八
九〇%	六六九	三、五〇〇	七八八	八三九	五、七九六	一、七五六	一、七一九	一、二七二	一〇、五四三
八〇%	七五三	三、九三八	八八六	九四四	六、五二一	一、九七五	一、九三四	一、四三一	一一、八六一

加工費計 (a + b)	
七〇% 操業	八六〇
六〇	一、〇〇三
一〇〇% 操業	四、五〇〇
九〇	五、二五〇
八〇	一、〇一三
七〇	一、一八二
六〇	一、〇七九
一〇〇% 操業	七、四五二
九〇	八、六九三
八〇	二、二五七
七〇	二、六三三
六〇	二、二一〇
一〇〇% 操業	一、六三六
九〇	一、九〇八
八〇	一、五五五
七〇	一、四三二
六〇	一、二七二
一〇〇% 操業	三、一九七
九〇	四、五一五
八〇	一、二〇〇
七〇	一、一四二
六〇	一、〇〇〇

(註) (1) 二十九年六月現在、十大紡平均。

(2) 括弧内は一〇〇%操業時を一〇〇とした指数。

(第五表)

中小紡綿糸(二〇番換算)梱当り加工費推移

(単位 円)

加工費計 (a + b)				固 定 費 (b)				比			
								例 費 (a)			
七〇	八〇	九〇	一〇〇% 操業	六〇	七〇	八〇	九〇	一〇〇% 操業	七五五		
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				
〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃				

六〇% 操業	一、三七八 (一一三)	四、六五二 (一五七)	四九五 (一六三)	一、三三三 (一一三)	八、八三八 (二四四)	一、〇〇七 (一六七)	三、三七三 (一六七)	一、八九七 (一六七)	一五、一一五 (一五二)
--------	----------------	----------------	--------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------------

(註) (1) 二十九年六月現在、中小紡三社平均。
(2) 括弧内は一〇〇%操業時を一〇〇とした指数。

(三) 操短による総原価の推移

然し、原綿代に右加工費を加算した綿糸(二〇番換算)欄当り総原価の操業率の変化に伴う推移及びこれを基礎とする綿布(二〇二三番細布)の碼当り総原価の推移を示せば第六、第七表の通りである。すなわち、

(1) 原綿代が綿糸布の総原価に対し約八〇%と高率を占めているため、操短率の上昇に伴う綿糸布の総原価の増加状況は二〇%操短時で綿糸二・六・三・一%、綿布四・五・五・三%程度に止まるものとみられる。なお当然のことながら綿布のコスト上昇は綿糸に比し約二%方高く現われている。

(2) 更にこれを十大紡、中小紡のグループ別に見れば、例えば二〇%操短の場合コストの上昇率は中小紡の方が十社筋に較べ綿糸では〇・五%、綿布では〇・八%程度低い。これは綿糸、綿布の何れについても、中小紡(綿布の場合機屋を含む)の加工賃が低く——十社筋の約八〇%——総原価中に占める加工費の比重も相対的に低いためである。

(第六表)

綿糸(二〇番換算) 欄当り総原価推移

(単位 円)

原綿代(a)	十 大 紡	中 小 紡
六五、〇〇〇	六五、〇〇〇	六五、〇〇〇
加工費(b)		
一〇〇%操業	一二、一四二	九、九二七
九〇%	一三、一九七	一〇、七九二
八〇%	一四、五一五	一一、八七四
七〇%	一六、二二二	一三、二六二
六〇%	一八、四六六	一五、一一五
一〇〇%操業	七七、一四二(二〇〇・〇)	七四、九二七(二〇〇・〇)
九〇%	七八、一九七(二〇一・四)	七五、七九二(二〇一・二)

操業短縮を繞る紡績業界の諸問題

(第七表)

綿布(二〇二三番細布) 碼当り総原価推移

(単位 円)

別原価	操業度	十 大 紡	中 小 紡
總原価(a+b)	八〇%操業	七九、五一五(二〇三・二)	七六、八七四(二〇二・六)
	七〇%	八一、二二二(二〇五・三)	七八、二六二(二〇四・五)
	六〇%	八三、四六六(二〇八・二)	八〇、一一五(二〇七・〇)
原糸代(a)	一〇〇%操業	五四・九七	五三・三九
	九〇%	五五・七一	五四・
	八〇%	五六・六六	五四・七七
	七〇%	五七・八六	五五・七六
	六〇%	五九・四七	五七・〇八
加工費(b)	一〇〇%操業	八・一三	六・五〇
	九〇%	八・八六	七・〇九
	八〇%	九・七六	七・八〇
	七〇%	一〇・八九	八・七一
	六〇%	一二・三六	九・八八
總原価(a+b)	一〇〇%操業	六三・一〇(二〇〇・〇)	五九・八九(二〇〇・〇)
	九〇%	六四・五七(二〇二・三)	六一・〇九(二〇二・〇)
	八〇%	六六・四二(二〇五・三)	六二・五七(二〇四・五)
	七〇%	六八・七五(二〇九・〇)	六四・四七(二〇七・六)
	六〇%	七一・八三(二一三・八)	六六・九六(二一一・八)

(註) (1) 原綿代はM7/8(二〇%)、SLM15/16(四〇%)、NTR/G(四〇%)の混綿率で、二十九年十月現在の相場による。
(2) 括弧内は一〇〇%操業時を一〇〇とした指数。
(3) 括弧内は二〇二三番細布は総原価とも綿糸二〇番手、正味糸量碼当り〇・二八五封度。中小紡の加工費は十社筋の八掛見当となつていたので一応八〇%とし、操業率による加工費の推移は綿糸同様の比率で計算。

(四) 操短のコストに及ぼす影響

(1) スク考察して来ると、生産減による相対減価償却費の増高と営業費の不変的支出にも拘わらず、若し操短が長期化し人員整理が行われ且つ操短により合理化が促進された場合には、総原価は一〇〇%フル操業時と殆ど変らない程度になるものと推察される。現に勧告操短時(昭二七、三二、二八、五)に於ける十大紡中の三社の加工費調査を見るに、操短直後は生産粗数の減少で相対加工費は増加しているものの、その後人員整理、金利負担の軽減、非能率工場の閉鎖、機械設備の近代化等合理化の効果顕現により操短解除直前には却つて五%程度のコスト低下(原綿代を一定とすれば総原価につき〇・一%減)となつてゐる。

(2) 然し、人員整理を行わず且つ賃金一〇〇%支給を建前とする今次操短案(一五%操短)が実行された場合には、綿紡自体が従前から合理化の進んだ事業で加工費の節減は殆ど限度に來ているため若干のコスト上昇が予想されるが、原価に占める原綿代の割合が圧倒的に多いことから、コスト・アップは精々四%程度と考えられる(コスト上昇の最も著しい十大紡の綿布でも三・八%のアップに過ぎない)。更に、綿糸については、綿糸在庫が十月末現在

紡績(六〇・三千梱)機屋(三七・二千梱)、合計約一〇万梱あり、当分は一〇〇%フル操業時の安価な綿糸で製織出来る事情にあるので、それだけコスト上昇も緩和されるわけである。

(3) 右の如く操短によるコスト上昇は比較的些少に止まると判断されるが、業界が過剰生産の顕現化につれ既に本年初頃より操短の必要性を認めつつも、これを真正面から採り上げるのを避けたのは

(イ) 全紡績が一斉に操短を実施する保証がない限り、自社のみが操短によるコスト増、マージン減を来す上、相場回復の効果も薄いこと

(ロ) 相場が回復しない限り、僅少のコスト上昇も限界企業には重大な脅威となること、すなわち、第八表の如く、綿紡部門はなお操短に対する採算上の余裕を残していると思われるが、織布部門では現在でも零細機屋及び弱小の紡績兼営織布には若干の出血が考えられ、操短による僅少のコスト・アップも市況の好転なくしては企業の存立を危くする可能性があること

(ハ) 操短実行の会社は景況好転に際し、フル操業の会社に較べ収益力が減殺されること
等を懸念している点にあると推察される。

(第八表) 操業率の変化に伴う綿糸布表面採算状況

項目	操業度	大				中 小			
		相	場	原	価	相	場	原	価
内地(千円)	一〇〇% 操業	七九・一	七五・一	(+)	四・〇	七七・八	七二・九	(+)	四・九
単千(千円)	九〇	七九・一	七六・二	(+)	二・九	七七・八	七三・八	(+)	四・〇
二〇(千円)	八〇	七九・一	七七・五	(+)	一・六	七七・八	七四・九	(+)	二・九
綿糸(当り)	七〇	七九・一	七九・二	(-)	〇・一	七七・八	七六・三	(+)	一・五
二〇(当り)	六〇	七九・一	八一・五	(-)	二・四	七七・八	七八・一	(-)	〇・三
番地(円)	一〇〇% 操業	五四・四	六一・八	(-)	七・三	五四・四	五八・六	(-)	四・二
三内(円)	九〇	五四・四	六三・三	(-)	八・九	五四・四	五九・八	(-)	五・四
二布(円)	八〇	五四・四	六五・一	(-)	一〇・七	五四・四	六一・三	(-)	六・九
二細(円)	≦	五四・四							

二〇二三番細布 輸出(碼当り円)	七〇% 操業	五四・四	六七・五	(-) (-)	一三・一	五四・四	六三・二	(-) (-)	八・八
一〇〇% 操業	六〇	五四・四	七〇・五	(-) (-)	一六・一	五四・四	六五・七	(-) (-)	一一・三
九〇	五五・五	六一・八	六三・三	(-) (-)	一一・七	五一・五	五八・六	(-) (-)	八・六
八〇	五一・五	六五・一	六七・五	(-) (-)	一五・〇	五一・五	五九・八	(-) (-)	九・七
七〇	五一・五	七一・五	七〇・五	(-) (-)	一七・四	五一・五	六三・二	(-) (-)	一一・二
六〇	五一・五	七〇・五	七〇・五	(-) (-)	二〇・四	五一・五	六五・七	(-) (-)	一五・六

(註) (1) 相場は二十九年十月各月末平均。織研速報調。

(2) 綿糸布採算原価は総原価(第六、七表)より落綿代として綿糸欄当り二千元、綿布碼当り一・三円を差引いた。

(3) 輸出はFOB価格、従つてマージンはFOBチャージ碼当り一・四円を差引き計算。

四、操短と雇用、原綿、資金の關係

(一) 操短と雇用

操業度の低下が所要人員の減少を伴うことは当然であるが、操業度と所要人員とは決して同じ割合では変化しない。すなわち、直接部門の工員中養成工の数は操業度に関係なく固定であり、一般工員も一応固定であつて、操業度の低下率如何によつては若干減少すると云う程度である。換言すれば、工員数は操業度に対して原則的には固定であり、場合により可變的要素を多少加味せねばならない程度に過ぎず、操業度と人員の關係は一応第九表の如く考えられている。

(第九表) 操業度による所要人員の通減状況

操業度	職員	男工	女工
一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%
九〇・〇	九九・九	九九・〇	九七・五
八〇・〇	九九・二	九六・〇	九三・二
七〇・〇	九七・三	九一・〇	八七・五
六〇・〇	九三・六	八四・〇	八〇・〇
五〇・〇	八七・五	七五・〇	七〇・八
四〇・〇	七八・四	六四・〇	六〇・〇

操業短縮を繞る紡績業界の諸問題

三〇・〇%	六五・七%	五一・〇%	四七・五%
二〇・〇	四八・八	三六・〇	三三・三

(註) (1) 紡績協会版「綿花から織物まで」二八六頁参照。

(2) 右の計数は次の一般的公式による。

$$F = K(T + C - K)T_r$$

T……操業度rの場合の所要人員

T_r……操業度一〇〇%の場合の所要人員

r……操業度

K……所要人員中固定的人員の占める%、従つて(1-K)は可變的人員の占める%

- 然し、これは飽く迄概括的に云い得ることであつて、今次操短案においては
- (1) 休日操短を短期に行う予定で人員整理を伴わないこと
 - (2) 若し操短が長期化した場合も、紡績労務者の大宗をなす女子労務者の平均勤続年数は三〜四年でその退社率(総女子労務者数に対する同退職者数の比率)も年平均二%程度に達しているから(前回勧告操短時には年平均四%)、新規採用を中止すれば人員整理を行わずとも自然減員の貌をとりつゝ適正人員にかなり近づき得ること
 - (3) 各企業とも操業度の如何に拘らず、熟練労務者の養成、対組合關係等から必要以上の就業人員を擁せざるを得ない常態にあること
- 等から特に雇用關係には格別の影響はないものと考えられる。
- (二) 操短と原綿

最近の原綿手持状況は第十表の如く総在庫一〇七万俵、月中消費一八万俵、維持率五・九カ月分となっており、特に新々紡の原綿ポジションが十大紡の約半分になっているのが目立っているが、今次操短案にあつては

(1) 改訂後の割当制度(通産省は二十九年十二月以降の輸出については一定枠内のものについてのみリンク綿の割当を認める暫定措置を実施)に於ても原綿が輸出リンク分、設備割当分等として割当てられる従来の方法には変わりなく、従つて原綿割当は直接的には生産高とは無関係である上、メーカー段階に過剰製品在庫のあること(十月末現在在庫、綿糸五七・七千捆、綿布九五・三百万碼)を考えれば、生産減少により直ちに原綿割当が削減されることは考えられず、

(2) 寧ろ、生産減少による原綿消費節減の面から原綿手持を好転せしめるものと考えられる。すなわち、一五%の操短実施の場合を第十表のベースについて推算すれば、月中原綿消費は約二七千俵の節減を見、これが三カ月間継続された場合は原綿総在庫は一、一五五千俵となり維持率は六・三カ月分と約半月分の増大となる。

(第十表) 二十九年四月―九月平均グループ別原綿ポジション

	総在庫(米綿千俵)	月中消費(シ)	維持率(月分)	十大紡	新紡	新々紡	計
(a)	七二三	一九六	一六五	一、〇七四			
(b)	一〇一	三九	四三	一八三			
(a/b)	七・二	五・〇	三・八	五・九			

(註) (1) 紡績協会調。

(2) 総在庫には工場在庫の外、国内輸送中、港灣在庫、買付済未到着、資金割当済未買付等を含む。

(三) 操短と資金

最近における紡績業の運転資金の借入状況を第十一表について見るに、二十九年一―八月間に於ける借入純増額は二五三億円を示し、八月末借入残高は一、三二五億円となつてゐるが、二十八年末には略グループ別生産高に比例し

ていた十大紡、中小紡の借入残高がその後における原綿手持の増大を主因に十大紡の借入比重が高まつてゐるのが注目される。
更に今次操短案については、

(1) 仕掛り品の減少につれ加工資金の内の比例費相当分は減少する筋合にあるが、右資金量は紡績業の総運転資金から見れば原綿資金の比重が大であるためさほど多額に上るものとは考えられず
(2) 他方操短に伴う製品在庫の漸減による資金余裕は手持原綿の増加による資金需要に振替えられて差当り総額では殆ど変らない。
従つて借入金も操短による市況回復と売上の向上を見ない限りさして減少しないものと予想される。

(第十一表) 二十九年一―八月間における紡績業の借入金、原料及び製品在庫の増加状況 (単位 億円)

	十大紡		中小紡		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
二十八年十二月末 運転資金借入残(a)	六六(一〇〇)	五	四四六(一〇〇)	四	一、〇七二(一〇〇)	一〇〇
二十九年八月末 運転資金借入残(b)	六六(一三)	三	四九(一二)	三	一、三三五(三四)	一〇〇
借入増(b-a)	二〇〇	五	五	三	二五三	一〇〇
在庫	原料増	六七(五九%)	九七	二(七%)	六九(四九%)	一〇〇
	綿糸増	二〇(一八)	五	一九(七〇)	三九(二八)	一〇〇
	綿布増	二六(二三)	六(二三)	一九	三三(二三)	一〇〇
	計	一一三(一〇〇)	八二	二七(一〇〇)	一四〇(一〇〇)	一〇〇

(註) (1) 金融経済月報、綿業統計月報、十社報告等より推算。

(2) 括弧内数字は二十八年十二月末借入残を一〇〇とした指数。

五、操短の効果

以上概観した如く、各社各様の事情を一応度外視すれば、今次操短案の実行に際しては、コスト上昇は案外に些少で、雇用関係は特に変わらず、原綿手持は稍々

好転、資金需要は僅か乍ら減少等の諸点が見込まれ、業界の払う犠牲はそれ程大きいものとは考えられないが、反面果して操短により綿糸布需給の均衡化、輸出相場の回復安定等業界の意図する如き実効を期待し得るや否やについては、心理的效果は兎も角左の事情より問題勘しとしないであろう。

(一) 操短と綿製品需給バランス

先ず最近の綿製品需給バランスを第十二表について見るに、需要面は輸出の好調によりかなり高水準を維持しており、頃来の綿糸布在庫の増嵩は絶対的な過剰生産にあるが、操短が右需給バランスに与える効果を打診するに

(1) 需要が従来通りの水準で推移するものとし、且月三日乃至四日の休日操短を三〜四カ月間に亘つて全紡一斉に履行した場合には、約一〇万梱の減産となり、業界で云われる正常国内総在庫量三〇万梱の線に近づき得る計算となる。

(第十二表)

最近に於ける綿製品需給バランス

(単位 千梱)

	昭和二九、一	需 要			月末国内 総在庫高
		綿糸 生産高	輸 出 (含特需)	内 需 計	
一	一九(〇〇)	六四(〇〇)	一三(〇〇)	一五(〇〇)	三三(〇〇)
二	二五(〇八)	七九(二三)	一〇七(八八)	一八(〇一)	三六(二四)
三	二〇六(〇四)	八八(三八)	一〇一(八三)	一八(〇一)	三八(二四)
四	二二(〇七)	七二(二〇)	一七(〇五)	二四(一〇)	三九(二七)
五	二〇五(〇三)	七六(一九)	一〇三(八四)	一七(九六)	四三(二五)
六	二〇五(〇三)	七〇(一〇)	一四(〇一)	一九(〇五)	四三(二五)
七	一九三(九七)	七二(二〇)	一三(〇〇)	一九(〇七)	四三(二七)
八	一八(一九)	七二(二〇)	一三(〇〇)	一九(〇七)	四三(二七)
九	一九(九)	六七(一〇五)	一三(〇九)	一九(〇八)	四三(二七)
十	一九三(九六)	八六(三四)	一四(九四)	二〇(〇八)	四四(二四)

(註) (1) 通産省繊維局調。

(2) ※印は推定数字。括弧内は昭和二九、一を一〇〇とした指数。

(2) 然しながら、現状では

操業短縮を繞る紡績業界の諸問題

(イ) 操短が業界全般に亘り確実に実行されることは過去の経験から見ても至難であり、利害関係の錯綜から業界の一部グループが操短を実行しない場合には、第十三表の如き綿糸布生産の分布状態から推して生産調整の実効はかなり減殺される惧れがあること

(第十三表)

綿糸布生産部門の実態

業 種	部 門	綿			紡			織			布		
		業者数	紡機錠数 (千錠)	生産高 (千梱)	業者数	紡機台数 (千台)	生産高 (百万方碼)	業者数	織機台数 (千台)	生産高 (百万方碼)	業者数	織機台数 (千台)	生産高 (百万方碼)
合 計	大 紡 績	一〇	四、七九八	二二	一〇	五〇	六八	一〇	二五	三〇	一〇	二五	三〇
	中 小 紡	二〇	三、〇四五	八八	二〇	八〇	一〇	二〇	二六	一〇	二〇	二六	一〇
機 屋	綿工連傘下	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	機屋	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
外 機 屋	綿工連傘下	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	外 機 屋	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

(註) (1) 昭和二十九年六月末。

(2) 紡績協会及び綿工連調。

(ロ) 目先輸出成約はパキスタン、インドネシアの買一服から若干の減少が予想され(二十九年輸出月平均約六七・五千梱)、内需も亦戦後に於ける補充買の一巡と金融引締め効果の滲透等により従来の水準(二十九年内需月平均約一八・一千梱)を上廻ることは容易でないと見られること
等より茲当分の間綿糸布在庫の急減は期待し難いであろう。

(二) 操短の綿糸布相場

更に、操短による輸出相場の回復乃至安定については、前述の如き綿糸布需給バランスの早急な回復が期待薄である以上その実効は容易には期し難いと予想され、操短実施は却つて短期的には輸出価格よりも内需価格の引上げを誘発する惧れもある。尤も自主操短が企業相互の牽制によつて行われる以上、操短

率は各企業を共通に満足せしめる範囲に止まり、内需価格が生産費を大幅に上廻る場合には業界の操短態勢は漸次増産態勢に移行するものと考えられ、一部で懸念される程著しい内需価格の値上りはないであろう。

これを要するに、今次案程度の操短では、需給バランスの回復、輸出価格の引上げ等所期の目的に対し、心理的、且手懸りのな効果を期待し得る程度に止まるものと云えよう。

六、操短問題の帰趨

然しながら、業界としては

(1) 通産省のリンク制改訂措置はリンク綿確保及びリンク制度を利用した輪取り商内のための極端な安値輸出が抑止できる程度に止まり、結局は輸出相場も制度改訂に伴う内需相場の低落(輸出の妙味薄による内需供給量の増大傾向に基づく)に引ずられる可能性があること

(2) 操短による減産効果は一〇〇%期待し難いとしても、操短機運が相場に心理的好影響を与えること

(3) 綿布の採算悪化はかなり深刻であり(第八表参照)、綿糸についても中小紡の

(第十四表)

操短率の変化に伴う紡績利潤の推移

(単位 百万円)

項 目	操 業 度	一〇〇% 操 業	九〇% 操 業 (コスト・アップ二%)	八〇% 操 業(同 五%)	七〇% 操 業(同 八%)
綿糸布製品 売上高 (a)		六八、八七三	六八、八七三	六八、八七三	六八、八七三
売上総原価 (b)		六四、六〇六	六五、八九八	六七、八三六	六九、七七四
売上損(益) (a-b)		四、二六七	二、九七五	一、〇三七	九〇一
公表損	(一) 益	三、七五六	二、四六四	五二六	(一) 一、四二二

(註) (1) 十大紡合計(二十九年五月〜十月期)。

(2) 売上高、売上総原価、売上損益は綿糸部門のみ(夫々総額の六七%、売上高の綿糸部門構成比)とす。公表損益は綿糸布の外、化纖毛部門の売上損益及び営業外損益を含む。

要するに、紡績業界今日の操短問題は戦前のそれとは質的に異つたものを持つており、その実施について独禁法との関係、業界間の利害調整等の問題が存在するのみならず、その効果についても生産調整の長期、且確実な実行が難しい以上一時的市場対策としての域を出ず、市況安定化に万全の機能を發揮することは困

一部には採算割れが散見されること(最近における紡績会社の利潤低下も顕著で、十大紡について見れば実質利益は二十九年四月期一二億円に比し同十月期三一億円と激減した)

(4) 紡績業は一般的にはなお不況に対する抵抗力を残しているが、石炭業界の如き全面的不振に至らないうちにこれを阻止するのが賢明であり、且現状の採算点においては第十四表の如くなお二〇%程度の操短には堪え得る情勢にあること

等より市況安定のためにはこの際生産調節が是非とも必要であるとし、自主操短の実施困難な場合には政府の操短勧告を要望しているが、反面

(1) 操短が輸出価格の引上げと共に一面内需相場の騰勢を誘発し、国民経済に悪影響を与える懸念があること

(2) 紡績業界は伝統と努力によるとは云え、他産業に比しなお不況に堪え得る余裕を残していると見られること

等微妙な問題もあり、現状程度の相場低落において政府が操短勧告を実施することの可否については容易に決し難い情勢にある。

難な状態にある。然しながら、当面の市況悪化は四〇万梱を超える過剰在庫の圧迫による面が多であり、他に適当な需給調整の方法がない現状においては生産調整の実施によりこれが心理的且手懸りの効果を期する外はないであろう。